

平成 29 年度

事業報告及び決算報告

一般財団法人筑豊勤労者福祉協会

目 次

1. 平成 29 年度事業報告 . . . P1～P5
2. 平成 29 年度決算報告 . . . P6～P18

(総括)

今年度は、一般財団法人に移行して 4 年目、指定管理を継続して 2 年目の年度でありました。

市内の大学によるスクーリングや当施設の特徴であるテニスコートを利用した、中・高等学校のテニス合宿、祝宴や法要、地域の花見や同窓会等の営業活動に努めてきました。

結果、大学のスクーリングや会議研修室の貸与、日帰り入浴は減少いたしましたでしたが、その他の事業の利用客は横ばいか若干の増でありました。

また、4 月に 2020 東京オリンピックパラリンピックナショナルチームの強化拠点施設として国の指定を受け、車いす競技のトップアスリートが年 6 回の強化合宿を実施し、併せて、第 2 研修室をトレーニング室として年間を通じて貸与するなど、車いすテニスの普及促進にも寄与しております。

しかし、施設の維持経費は機器等の老朽化により修繕費や設備の保守委託料及び消耗品費が相変わらず高い傾向にあり、また、重油価格の上昇と厳しい寒さの影響もあり、燃料費や光熱水費が増加し厳しい経営状況でありました。

今年度の事業収益総額は 173,902,385 円、前年度と比較すると 21,527,670 円の増で、収益増の主な要因は、強化拠点施設活用事業委託料収入の 13,711,124 円の増であります。収益の主なものは、飲食料収入 97,676,317 円、宿泊料収入 27,860,714 円であります。

また、経常費用の総額は 171,705,756 円、前年度と比較すると 17,231,559 円の増で、支出増の主な要因は強化拠点施設活用事業費の 12,871,208 円であります。費用の主なものは、飲食物材料費 35,782,862 円、労務費 33,754,500 円、給料手当 32,481,533 円です。

当期の一般正味財産増減額は 2,125,629 円の増で、正味財産期末残高は 3,103,378 円となりました。

今後も、健全な経営に向けてさらなる営業活動と経費の節減に取り組んでまいります。

(事業)

1. 継続事業（公益事業）

(1) 客室の貸与

① 大学スクーリングの支援

通信教育で学んでいる学生に客室を提供。全国各地で学んでいる学生が飯塚市を訪れた際、宿泊施設として利用され、大学教授と直接対面して講義を受ける機会の少ない学生が講義に集中できるように支援するとともに、大学までの送迎も行った。

【利用実績】 平成 29 年度 310 人（平成 28 年度：652 人）

② スポーツの振興

筑豊ハイツテニスコートや周辺の体育施設（筑豊緑地公園野球場、サッカー場、テニスコート、プール）を利用する青少年に客室を提供。スポーツを行う青少年に宿泊してもらうことで、周辺体育施設の利用を促進し、スポーツを通じた青少年の健全な育成を図るとともに、車いすテニス競技のナショナルチーム強化拠点施設として、車いすテニス競技を始めとしたスポーツの普及促進に寄与した。

【利用実績】 平成 29 年度 1,317 人（平成 28 年度：1,279 人）

(2) 会議研修室の貸与

① 教育・福祉

教育や福祉の質の向上等を目的とする研修を行う利用者に会議研修室を提供。教育指導研修や介護研修等の会場として利用していただき、研修を受けた方が教育や福祉等の現場で活躍できるように支援した。

【利用実績】 平成 29 年度 15,534 人（平成 28 年度：16,594 人）

② スポーツの振興

2020 東京オリンピックパラリンピックナショナルチームの強化拠点施設として、第 2 研修室を車いす競技のトップアスリートのトレーニング室として年間を通じて貸与した。

【利用実績】 平成 29 年度 326 日（平成 28 年度：0 日）

(3) 合宿による客室及び会議研修室の貸与

中学生や高校生、進学塾の生徒に客室及び会議研修室を提供。生徒が集中して学習に励み、他の生徒と寝食を共にしてチームワークやリーダーシップを培うことを目的とする教育合宿を支援することで青少年の健全な育成に寄与した。

【利用実績】 平成 29 年度 357 人（平成 28 年度：358 人）

(4) テニスコートの貸与

① 障がい者の利用

障がい者にテニスコートを提供。テニスコートの利用を促すことで、障がい者の体力の増進と健全な精神の育成を図り、社会参加に向けた前向きな姿勢を養えるように支援した。

【利用実績】 平成 29 年度 4,271 人（平成 28 年度：3,738 人）

② 飯塚国際車いすテニス大会

飯塚国際車いすテニス大会（5 月）が開催される際、テニスコートを会場として提供。筑豊ハイツには宿泊施設や会議研修室も備えているため、大会参加者の利便性の向上に寄与した。

また、協賛金を支出し、大会を支援した。

【利用実績】 第 33 回大会

平成 29 年度：国内選手 52 人 国外選手 31 人

（平成 28 年度：国内選手 23 人 国外選手 80 人）

2. その他の事業（収益事業）

(1) 客室の貸与

娯楽を目的とした不特定多数の利用者に客室を提供し、併せて料理を提供した。

【利用実績】 平成 29 年度 6,835 人（平成 28 年度：6,480 人）

(2) 会議研修室の貸与

① 営利を目的としたものに対して施設を提供。

【利用実績】 平成 29 年度 630 人（平成 28 年度：540 人）

② 娯楽を目的とした不特定多数の利用者に施設を宴会場として提供

し、飲食物の提供も行った。

【利用実績】 平成 29 年度 15,390 人（平成 28 年度：15,220 人）

(3) テニスコートの貸与

余暇活動の場として、地域住民はもとより幅広く不特定多数の利用者にテニスコートを提供した。

【利用実績】 平成 29 年度 11,548 人（平成 28 年度：10,639 人）

(4) レストラン

不特定多数の利用者に飲食物の提供を行った。

【利用実績】 平成 29 年度 37,940 人（平成 28 年度：36,164 人）

(5) 入浴施設

疲労を回復し、明日への活力を取り戻すため、また娯楽を目的とした不特定多数の利用者に入浴施設を提供した。

【利用実績】 平成 29 年度 17,293 人（平成 28 年度：18,265 人）

(理事会等の開催)

- ・平成 29 年 5 月 19 日 財務監査

平成 28 年度財務全般について

- ・平成 29 年 5 月 31 日 第 2 回定時理事会

第 4 号議案 平成 28 年度事業報告について

第 5 号議案 平成 28 年度決算報告について

第 6 号議案 平成 28 年監査報告について

第 7 号議案 平成 29 年度第 1 回評議員会（定時）の開催について

第 8 号議案 理事の候補者の決定について

- ・平成 29 年 6 月 9 日 第 1 回定時評議員会

（報告事項）

(1) 平成 28 年度事業報告について

(議案)

- 第 1 議案 平成 28 年度決算報告ならびに監査報告について
- 第 2 議案 理事の選任について

- ・平成 30 年 2 月 26 日 平成 30 年第 1 回定時理事会
 - 第 1 号議案 平成 30 年度事業計画について
 - 第 2 号議案 平成 30 年度予算について
 - 第 3 号議案 平成 30 年度借入金限度額について

<事業報告附属明細書>

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 3 4 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項：なし

貸借対照表
平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	181,058	392,474	△ 211,416
普通預金 (福岡銀行)	5,740,186	1,435,904	4,304,282
普通預金 (飯塚信用金庫)	2,791,755	2,938,033	△ 146,278
定期預金	500,000	500,000	0
売掛金	553,662	1,376,280	△ 822,618
未収入金	20,000	6,000	14,000
商品	56,064	60,149	△ 4,085
原材料	1,496,150	1,702,606	△ 206,456
立替金	366,000	408,950	△ 42,950
流動資産合計	11,704,875	8,820,396	2,884,479
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 (基)	500,000	500,000	0
基本財産合計	500,000	500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,072,774	6,072,774	0
基本財産充当資産	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	9,072,774	9,072,774	0
(3) その他固定資産			
建物	184,574	184,574	0
車両運搬具	1	1	0
什器備品	17	17	0
構築物	640,335	640,335	0
建物付属設備	1	1	0
防災備品	184,000	184,000	0
預託金	27,370	27,370	0
出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	1,046,298	1,046,298	0
固定資産合計	10,619,072	10,619,072	0
資産合計	22,323,947	19,439,468	2,884,479
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	3,176,116	3,233,438	△ 57,322
未払金	7,666,968	7,440,710	226,258
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	1,921,800	1,321,500	600,300
預り金	311,911	322,297	△ 10,386
流動負債合計	13,147,795	12,388,945	758,850
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,072,774	6,072,774	0
固定負債合計	6,072,774	6,072,774	0
負債合計	19,220,569	18,461,719	758,850

Ⅲ 正味財産の部			
1. 基金			
基金	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
2. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	△ 396,622	△ 2,522,251	2,125,629
一般正味財産合計	△ 396,622	△ 2,522,251	2,125,629
正味財産合計	3,103,378	977,749	2,125,629
負債及び正味財産合計	22,323,947	19,439,468	2,884,479

正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	125	125	0
事業収益			
会場使用料収入	9,746,584	5,778,441	3,968,143
宿泊料収入	27,860,714	27,441,420	419,294
宿泊料収入	27,832,214	27,393,420	438,794
宿泊超過料収入	28,500	48,000	△ 19,500
飲食料収入	97,676,317	94,884,661	2,791,656
料理収入	83,281,681	80,706,373	2,575,308
飲料収入	14,394,636	14,178,288	216,348
奉仕料収入	12,518,823	12,118,708	400,115
付帯設備収入	6,021,539	6,535,792	△ 514,253
売店収入	414,794	426,253	△ 11,459
諸式手数料収入	305,643	441,157	△ 135,514
器具使用料収入	1,037,196	1,036,322	874
テニスコート使用料収入	3,540,397	3,805,232	△ 264,835
自販機設置手数料収入	55,560	55,560	0
冷暖房使用料収入	592,984	688,501	△ 95,517
ロッカー使用料収入	74,965	82,767	△ 7,802
入浴料収入	5,114,891	5,405,074	△ 290,183
事業収益計	158,938,868	152,164,096	6,774,772
強化拠点施設活用事業収益			
強化拠点施設活用事業委託料収入	13,711,124	0	13,711,124
雑収益			
預金利子収入	247	306	△ 59
雑収入	1,252,021	210,188	1,041,833
雑収益計	1,252,268	210,494	1,041,774
経常収益計	173,902,385	152,374,715	21,527,670
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	1,762,755	1,375,830	386,925
料理材料費	962,111	710,798	251,313
飲物材料費	740,495	540,710	199,785
売店材料費	60,149	124,322	△ 64,173
飲食物材料費	35,782,862	35,323,973	458,889
料理材料費	29,267,002	29,229,245	37,757
飲物材料費	6,195,632	5,723,083	472,549
売店材料費	320,228	371,645	△ 51,417
期末たな卸高	△ 1,552,214	△ 1,762,755	210,541
料理材料費	△ 772,096	△ 962,111	190,015
飲物材料費	△ 724,054	△ 740,495	16,441
売店材料費	△ 56,064	△ 60,149	4,085
給料手当	31,548,807	31,110,000	438,807
給料	20,731,436	20,474,870	256,566
職員手当	10,817,371	10,635,130	182,241
労務費	33,754,500	33,178,570	575,930
退職給付費用	0	0	0
中退金	308,256	302,400	5,856

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
福利厚生費	5,946,146	5,693,050	253,096
通信運搬費	444,367	466,677	△ 22,310
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	7,648,697	7,795,490	△ 146,793
修繕費	2,220,238	2,461,250	△ 241,012
印刷製本費	142,400	38,000	104,400
燃料費	6,818,097	5,367,177	1,450,920
光熱水料費	16,942,138	16,381,366	560,772
電気代	13,172,779	12,462,835	709,944
水道代	3,769,359	3,918,531	△ 149,172
賃借料	2,510,154	2,758,616	△ 248,462
保険料	361,643	277,995	83,648
租税公課	277,414	298,000	△ 20,586
助成金	50,000	50,000	0
委託費	6,588,733	7,091,175	△ 502,442
宣伝広告費	745,549	793,155	△ 47,606
宮繕造園費	14,007	42,694	△ 28,687
雑費	2,833,987	2,791,834	42,153
事業費計	155,148,536	151,834,497	3,314,039
管理費			
給料手当	932,726	420,565	512,161
給料	711,964	383,530	328,434
職員手当	220,762	37,035	183,727
退職給付費用	0	0	0
中退金	3,744	9,600	△ 5,856
福利厚生費	158,726	53,270	105,456
通信運搬費	111,091	82,354	28,737
消耗品費	236,557	87,589	148,968
修繕費	92,509	0	92,509
印刷製本費	35,600	0	35,600
燃料費	95,695	75,000	20,695
光熱水料費	365,534	254,343	111,191
賃借料	529,723	240,000	289,723
保険料	162,477	277,995	△ 115,518
租税公課	52,286	33,340	18,946
負担金補助及び交付金	5,000	5,000	0
委託料	537,293	580,805	△ 43,512
会議費	43,706	83,545	△ 39,839
旅費交通費	32,000	33,000	△ 1,000
諸会費	253,300	364,100	△ 110,800
雑費	38,045	39,194	△ 1,149
管理費計	3,686,012	2,639,700	1,046,312
強化拠点施設活用事業費			
設備備品費	2,826,000	0	2,826,000
人件費	0	0	0
諸謝金	643,056	0	643,056
旅費	767,759	0	767,759
借損料	5,091,602	0	5,091,602
通信運搬費	44,700	0	44,700
光熱水費	8,259	0	8,259
雑役務費	9,350	0	9,350
消耗品費	2,310,372	0	2,310,372
一般管理費	1,170,110	0	1,170,110
強化拠点施設活用事業費計	12,871,208	0	12,871,208
経常費用計	171,705,756	154,474,197	17,231,559
評価損益等調整前当期経常増減額	2,196,629	△ 2,099,482	4,296,111
当期経常増減額	2,196,629	△ 2,099,482	4,296,111

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外収益			
雑支出	0	3,000,000	△ 3,000,000
経常外費用計	0	3,000,000	△ 3,000,000
当期経常外増減額	0	△ 3,000,000	3,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	2,196,629	△ 5,099,482	7,296,111
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	2,125,629	△ 5,170,482	7,296,111
一般正味財産期首残高	△ 2,522,251	2,648,231	△ 5,170,482
一般正味財産期末残高	△ 396,622	△ 2,522,251	2,125,629
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金	0	3,000,000	△ 3,000,000
当期指定正味財産増減額	0	3,000,000	△ 3,000,000
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 基金増減の部			
基金受入額	0	0	0
基金返還額	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	500,000	500,000	0
基金期末残高	500,000	500,000	0
IV 正味財産期末残高	3,103,378	977,749	2,125,629

正味財産増減計算書内訳表
平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	継続事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	125	125
事業収益				
会場使用料収入	8,607,704	1,138,880	0	9,746,584
宿泊料収入	7,935,610	19,925,104	0	27,860,714
宿泊料収入	7,935,610	19,896,604	0	27,832,214
宿泊超過料収入	0	28,500	0	28,500
飲食料収入	6,725,700	90,950,617	0	97,676,317
料理収入	6,725,700	76,555,981	0	83,281,681
飲料収入	0	14,394,636	0	14,394,636
奉仕料収入	1,466,131	11,052,692	0	12,518,823
付帯設備収入	2,031,564	3,989,975	0	6,021,539
売店収入	0	414,794	0	414,794
諸式手数料収入	0	305,643	0	305,643
器具使用料収入	659,531	377,665	0	1,037,196
テニスコート使用料収入	779,049	2,761,348	0	3,540,397
自販機設置手数料収入	0	55,560	0	55,560
冷暖房使用料収入	592,984	0	0	592,984
ロッカー使用料収入	0	74,965	0	74,965
入浴料収入	0	5,114,891	0	5,114,891
事業収益計	26,766,709	132,172,159	0	158,938,868
強化拠点施設活用事業収益				
強化拠点施設活用事業委託料収入	13,711,124	0	0	13,711,124
雑収益				0
預金利子収入			247	247
雑収入			1,252,021	1,252,021
雑収益計	0	0	1,252,268	1,252,268
経常収益計	40,477,833	132,172,159	1,252,393	173,902,385
(2) 経常費用				
事業費				
期首たな卸高	57,726	1,705,029	0	1,762,755
料理材料費	57,726	904,385	0	962,111
飲物材料費	0	740,495	0	740,495
売店材料費	0	60,149	0	60,149
飲食物材料費	2,353,995	33,428,867	0	35,782,862
料理材料費	2,353,995	26,913,007	0	29,267,002
飲物材料費	0	6,195,632	0	6,195,632
売店材料費	0	320,228	0	320,228
期末たな卸高	△ 46,325	△ 1,505,889	0	△ 1,552,214
料理材料費	△ 46,325	△ 725,771	0	△ 772,096
飲物材料費	0	△ 724,054	0	△ 724,054
売店材料費	0	△ 56,064	0	△ 56,064
給料手当	6,271,319	25,277,488	0	31,548,807
給料	4,284,456	16,446,980	0	20,731,436
職員手当	1,986,863	8,830,508	0	10,817,371
労務費	3,983,280	29,771,220	0	33,754,500
中退金	102,024	206,232	0	308,256
福利厚生費	1,587,266	4,358,880	0	5,946,146
通信運搬費	111,091	333,276	0	444,367
消耗品費	946,230	6,702,467	0	7,648,697
修繕費	254,402	1,965,836	0	2,220,238
印刷製本費	89,000	53,400	0	142,400
燃料費	1,232,603	5,585,494	0	6,818,097
光熱水料費	3,832,299	13,109,839	0	16,942,138
電気代	3,078,428	10,094,351	0	13,172,779
水道代	753,871	3,015,488	0	3,769,359
賃借料	289,723	2,220,431	0	2,510,154
保険料	83,859	277,784	0	361,643

(単位：円)

科 目	継続事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
租税公課	6,370	271,044	0	277,414
助成金	50,000	0	0	50,000
委託費	1,449,521	5,139,212	0	6,588,733
宣伝広告費	0	745,549	0	745,549
営繕造園費	0	14,007	0	14,007
雑費	424,542	2,409,445	0	2,833,987
事業費計	23,078,925	132,069,611	0	155,148,536
管理費				
給料手当	0	0	932,726	932,726
給料	0	0	711,964	711,964
職員手当	0	0	220,762	220,762
中退金	0	0	3,744	3,744
福利厚生費	0	0	158,726	158,726
通信運搬費	0	0	111,091	111,091
消耗品費	0	0	236,557	236,557
修繕費	0	0	92,509	92,509
印刷製本費	0	0	35,600	35,600
燃料費	0	0	95,695	95,695
光熱水料費	0	0	365,534	365,534
賃借料	0	0	529,723	529,723
保険料	0	0	162,477	162,477
租税公課	0	0	52,286	52,286
負担金補助及び交付金	0	0	5,000	5,000
委託料	0	0	537,293	537,293
会議費	0	0	43,706	43,706
旅費交通費	0	0	32,000	32,000
諸会費	0	0	253,300	253,300
雑費	0	0	38,045	38,045
管理費計	0	0	3,686,012	3,686,012
強化拠点施設活用事業費				
設備備品費	2,826,000	0	0	2,826,000
諸謝金	643,056	0	0	643,056
旅費	767,759	0	0	767,759
借損料	5,091,602	0	0	5,091,602
通信運搬費	44,700	0	0	44,700
光熱水費	8,259	0	0	8,259
雑役務費	9,350	0	0	9,350
消耗品費	2,310,372	0	0	2,310,372
一般管理費	1,170,110	0	0	1,170,110
強化拠点施設活用事業費計	12,871,208	0	0	12,871,208
経常費用計	35,950,133	132,069,611	3,686,012	171,705,756
評価損益等調整前当期経常増減額	4,527,700	102,548	△ 2,433,619	2,196,629
当期経常増減額	4,527,700	102,548	△ 2,433,619	2,196,629
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他の経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他の経常外収益				
雑支出	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,527,700	102,548	△ 2,433,619	2,196,629
法人税、住民税及び事業税	0	71,000	0	71,000
当期一般正味財産増減額	4,527,700	31,548	△ 2,433,619	2,125,629
一般正味財産期首残高	0	0	△ 2,522,251	△ 2,522,251
一般正味財産期末残高	4,527,700	31,548	△ 4,955,870	△ 396,622
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金				
受取寄付金	0	0	3,000,000	3,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	3,000,000	3,000,000
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	0
基金返還額	0	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	継続事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
基金期首残高	0	0	500,000	500,000
基金期末残高	0	0	500,000	500,000
IV 正味財産期末残高	4,527,700	31,548	△ 1,455,870	3,103,378

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法及び旧定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については、旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金に関する規程に基づき、当期末において自己都合により退職する場合の必要と求められる額を計上している。

(5) 消費税の会計基準

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	500,000	0	0	500,000
小計	500,000	0	0	500,000
特定資産				
退職給付引当資産(特)	6,072,774	0	0	6,072,774
基本財産充当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	9,072,774	0	0	9,072,774
合計	9,572,774	0	0	9,572,774

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち基金からの 充当額)	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
定期預金(基)	500,000	500,000	0	0	—
小計	500,000	500,000	0	0	—
特定資産					
退職給付引当 資産(特)	6,072,774	0	0	0	6,072,774
基本財産充当 資産	3,000,000	0	3,000,000	0	0
小計	9,072,774	0	3,000,000	0	6,072,774
合計	9,572,774	500,000	3,000,000	0	6,072,774

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
建物	1,556,880	1,372,306	184,574
建物付属設備	140,000	139,999	1
構築物	2,333,333	1,692,998	640,335
車両及び運搬具	1,235,076	1,235,075	1
器具及び備品	3,825,406	3,825,389	17
合 計	9,090,695	8,265,767	824,928

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
売掛金	553,662		553,662
未収入金	20,000		20,000
合 計	573,662		573,662

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	500,000	0	0	500,000
基金計	500,000	0	0	500,000
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	—	0
合 計	500,000	0	0	500,000

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

14. リース資産の明細

品名	会社名	リース期間	総額リース料	リース月額	当期末残高
フロント会計	SMTパナ(株)	2014/3/20~2019/3/19	1,450,800	24,180	290,160
ショーケース	SMTパナ(株)	2012/6/19~2018/6/18	468,000	6,500	19,500
キャラバン	(株)日産フィナンシャル	2017/7/20~2019/7/19	242,952	13,000	151,845
合計			2,161,752	43,680	461,505

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,072,774	0	0	0	6,072,774

財 産 目 録
平成 30年 3月 31日 現在


(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元現金	運転資金	181,058
普通預金	福岡銀行飯塚本町支店	〃	5,740,186
普通預金	飯塚信用金庫庄内支店	〃	2,791,755
定期預金	福岡銀行飯塚本町支店	〃	500,000
売掛金	株赤尾建材他6件	3月施設利用分	553,662
未収入金	福岡県市町村職員共済組合	〃	20,000
商品	売店材料費	売店材料費	56,064
原材料	飲食物材料費	飲食物材料費	1,496,150
立替金	つり銭等	つり銭等	366,000
流動資産合計			11,704,875
(固定資産)			
基本財産			
定期預金(基)	福岡銀行飯塚本町支店	設立基金	500,000
特定資産			
退職給付引当資産	福岡銀行飯塚本町支店普通預金	職員の退職金支払の財源として積み立てしている	6,072,774
基本財産充当資産	福岡銀行飯塚本町支店普通預金	基本財産充当資産	3,000,000
その他固定資産			
建物		管理運営の用に供している	184,574
車両運搬具		〃	1
什器備品		〃	17
構築物		〃	640,335
建物付属設備		〃	1
防災備品	消火器一式	〃	184,000
預託金	自動車リサイクル券		27,370
出資金	飯塚信用金庫庄内支店		10,000
固定資産合計			10,619,072
資産合計			22,323,947
(流動負債)			
買掛金	株若水商会他12件		3,176,116
未払金	江藤石油(株)他24件		7,666,968
未払法人税等	法人県民税、法人市民税		71,000
未払消費税等	消費税		1,921,800
預り金	入湯税、雇用保険料、源泉所得税		311,911
流動負債合計			13,147,795
(固定負債)			
退職給付引当金		職員の退職給付に対する引当金	6,072,774
固定負債合計			6,072,774
負債合計			19,220,569
正味財産			3,103,378

監 査 報 告 書

一般財団法人筑豊勤労者福祉協会
理事長 松 岡 賛 殿

平成 30 年 5 月 18 日

監 事 濱崎安司 

監 事 吉田秀樹 

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)、その附属明細書及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- (ア) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (イ) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。